

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況 (連結) 平成 15 年 7 月 29 日

上場会社名 ミノルタ株式会社 コード番号: 7753
 (URL <http://www.minolta.co.jp>) 上場取引所: 東・大・名
 代表者 取締役社長 氏名 太田 義勝
 問合せ先責任者 取締役 財務部長 氏名 池内 康 TEL (06)6271 - 2251

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 :
 無し

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社

持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 16 年 3 月期第 1 四半期	123,677 -	5,700 -	5,727 -	4,360 -
平成 15 年 3 月期第 1 四半期	- -	- -	- -	- -
(参考) 平成 15 年 3 月期	528,154	34,382	21,912	12,696

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成 16 年 3 月期第 1 四半期	15 58	-
平成 15 年 3 月期第 1 四半期	-	-
(参考) 平成 15 年 3 月期	45 33	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

なお、当社は四半期業績の概況を初めて開示するため、前年同四半期の数値は記載しておりません。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 3 月期第 1 四半期	365,095	62,788	17.2	224 34
平成 15 年 3 月期第 1 四半期	-	-	-	-
(参考) 平成 15 年 3 月期	367,278	57,947	15.8	207 03

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 3 月期第 1 四半期	12,491	1,051	13,838	31,696
平成 15 年 3 月期第 1 四半期	-	-	-	-
(参考) 平成 15 年 3 月期	79,026	15,275	69,389	33,359

3. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	265,000	8,500	5,500	19 65
通期	-	-	-	-

当該四半期の経営成績は、ほぼ当初の予想どおり順調に推移しているため、平成 15 年 5 月 15 日に公表した業績予想についての見直しは行っておりません。

なお、当社は平成 15 年 8 月にコニカ株式会社との株式交換による経営統合を予定しているため、通期の業績予想については記載しておりません。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

当第1四半期の経営成績及び財政状態

1. 経営成績の概況

当第1四半期は、長期化の懸念があったイラク戦争が短期で終結しましたが、アジアを中心に重症急性呼吸器症候群（SARS）が猛威を振るい、東アジアに大きく依存する日本経済の先行きに危機感が持たれました。一方、このような不透明な経済情勢の中でも各種景気指標の改善が進んでおり、企業部門の業績に回復傾向が見られるなど、一部明るい兆しも出てきております。為替相場につきましては、前年度比でドルに対しては円高、ユーロに対しては大幅な円安となりました。

このような経済環境のもと、当社は前年度に引き続き、各事業分野において投入した特定の製品群や地域等でトップグループ入りを果たすというジャンルトップ戦略を強力に推進しました。また、継続的なコスト削減努力や新規市場開拓に注力することなどによって、当第1四半期において一定の成果を上げることができました。

情報機器事業では、複写機分野において、市場におけるデジタル化、ネットワーク化の加速に対応し、発展性のあるカラー分野に注力する方針を掲げ、カラー複写機を中心としたデジタル複写機の売上拡大に注力しました。一方、プリンタ分野では、OEMビジネスにおいても一層の協業関係強化を図りました。これらの結果、当第1四半期の情報機器事業の売上高は940億7千7百万円となり、営業利益は68億6千5百万円となりました。

光学機器事業では、成長著しいが競争の激化するデジタルカメラ分野において、前年度に引き続き、注力するカテゴリでトップを目指す戦略を推進し販売拡大に努めました。光システム分野では、携帯電話用マイクロレンズユニットの販売拡大により売上を伸ばしました。また、計測機器分野でもより一層の販売拡大に努めました。しかしながら、カメラ分野においての部品調達難による商品供給不足や季節的要因により当第1四半期の光学機器事業の売上高は294億5千3百万円となり、利益面では13億2千9百万円の営業損失となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は1,236億7千7百万円となりました。利益面では、ユーロ高の影響による売上総利益率の拡大や販売費及び一般管理費の絞り込みなどにより、営業利益は57億円、経常利益は57億2千7百万円、当期純利益は43億6千万円となりました。

なお、当社は四半期業績の概況を今回初めて開示するため、前年同四半期との比較については記載しておりません。

2. キャッシュ・フローの概況

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況は、猛威を振るったSARSの影響を最小限に食い止めるため、一時的に中国生産会社での生産を増やしたことによる在庫の積み増しがあったものの、税金等調整前当期純利益が55億7千8百万円となったことに加え、売上債権の減少及び仕入債務の増加等によってキャッシュ・フローが増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは124億9千1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却を進めたことにより10億5千1百万円の減少にとどまり、フリーキャッシュ・フローは114億4千万円の増加となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に引き続き有利子負債の削減に取り組んだ結果、138億3千8百万円の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末比16億6千3百万円減少の316億9千6百万円となりました。

以 上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成 15 年 6 月 30 日)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資 産 の 部]		%		%
流 動 資 産	223,924	61.3	223,856	61.0
現 金 及 び 預 金	31,907		33,585	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	92,804		99,747	
有 価 証 券	6		5	
た な 卸 資 産	84,733		77,247	
繰 延 税 金 資 産	6,749		5,413	
そ の 他	12,252		12,115	
貸 倒 引 当 金	4,531		4,258	
固 定 資 産	141,171	38.7	143,421	39.0
(有 形 固 定 資 産)	(88,587)	(24.3)	(88,438)	(24.1)
建 物 及 び 構 築 物	24,904		24,935	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,985		10,558	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	24,813		25,181	
土 地	27,554		27,503	
建 設 仮 勘 定	329		259	
(無 形 固 定 資 産)	(15,242)	(4.2)	(15,584)	(4.2)
連 結 調 整 勘 定	4,045		4,214	
そ の 他	11,197		11,369	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(37,341)	(10.2)	(39,398)	(10.7)
投 資 有 価 証 券	18,493		18,806	
長 期 貸 付 金	1,399		1,413	
繰 延 税 金 資 産	10,774		11,873	
そ の 他	7,298		7,932	
貸 倒 引 当 金	624		625	
資 産 合 計	365,095	100.0	367,278	100.0

(脚 注)

(当 第 1 四 半 期)

(前 期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

187,436 百万円

185,806 百万円

2. 受取手形割引高

302 百万円

359 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成 15 年 6 月 30 日)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[負 債 の 部]		%		%
流 動 負 債	225,618	61.8	233,045	63.4
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	58,291		51,418	
短 期 借 入 金	123,950		133,784	
未 払 法 人 税 等	3,294		2,742	
賞 与 引 当 金	2,596		4,957	
製 品 保 証 引 当 金	1,620		1,547	
そ の 他	35,864		38,595	
固 定 負 債	75,178	20.6	74,933	20.4
社 債	11,300		11,300	
長 期 借 入 金	24,728		25,587	
繰 延 税 金 負 債	91		99	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,976		5,974	
退 職 給 付 引 当 金	24,004		23,048	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	449		435	
そ の 他	8,627		8,489	
負 債 合 計	300,796	82.4	307,978	83.8
[少 数 株 主 持 分]				
少 数 株 主 持 分	1,510	0.4	1,351	0.4
[資 本 の 部]				
資 本 金	25,832	7.1	25,832	7.0
資 本 剰 余 金	40,325	11.0	40,325	11.0
利 益 剰 余 金	6,143	1.7	9,587	2.6
土 地 再 評 価 差 額 金	8,744	2.4	8,741	2.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	453	0.1	346	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,270	1.7	6,876	1.9
自 己 株 式	152	0.0	141	0.0
資 本 合 計	62,788	17.2	57,947	15.8
負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	365,095	100.0	367,278	100.0

(脚 注)
 3. 保 証 債 務
 4. 自 己 株 式 数

(当 第 1 四 半 期)
 2,257 百 万 円
 321,635 株

(前 期)
 2,237 百 万 円
 304,184 株

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成15年4月1日~平成15年6月30日)		前 期 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	123,677	100.0	528,154	100.0
売 上 原 価	68,307	55.2	293,075	55.5
売 上 総 利 益	55,369	44.8	235,078	44.5
販売費及び一般管理費	49,668	40.2	200,695	38.0
営 業 利 益	5,700	4.6	34,382	6.5
営 業 外 収 益	2,323	1.9	7,737	1.4
受取利息及び配当金	204		714	
持分法による投資利益	36		72	
そ の 他	2,082		6,951	
営 業 外 費 用	2,296	1.9	20,208	3.8
支 払 利 息	1,308		7,074	
たな卸資産評価損処分損	93		5,702	
そ の 他	894		7,431	
経 常 利 益	5,727	4.6	21,912	4.1
特 別 利 益	253	0.2	3,057	0.6
固定資産売却益	24		368	
投資有価証券売却益	229		56	
厚生年金基金代行部分返上益	-		2,632	
特 別 損 失	402	0.3	9,653	1.8
固定資産処分損	209		1,477	
投資有価証券売却損	78		47	
投資有価証券評価損	114		6,448	
構造改善費用	-		1,680	
税金等調整前当期純利益	5,578	4.5	15,316	2.9
法人税、住民税及び事業税	1,919		2,977	
法人税等調整額	701		69	
計	1,218	1.0	3,046	0.6
少数株主損失	0	0.0	426	0.1
当 期 純 利 益	4,360	3.5	12,696	2.4

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成15年4月1日~平成15年6月30日)	前 期 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)
	金 額	金 額
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	40,325	51,198
資本剰余金減少高	-	10,873
資本準備金取崩額	-	10,873
資本剰余金期末残高	40,325	40,325
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	9,587	33,149
利益剰余金増加高	4,360	23,580
当期純利益	4,360	12,696
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加額	-	11
資本準備金取崩額	-	10,873
利益剰余金減少高	917	18
配当金	839	-
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額	74	-
土地再評価差額金取崩額	3	18
利益剰余金期末残高	6,143	9,587

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成15年4月1日~平成15年6月30日)	前 期 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	5,578	15,316
2. 減価償却費	5,432	25,337
3. 連結調整勘定償却額	169	895
4. 退職給付引当金の増減額(減少は)	871	7,957
5. 受取利息及び受取配当金	204	714
6. 支払利息	1,308	7,074
7. 持分法による投資損益(投資利益は)	36	72
8. 投資有価証券売却損益(売却益は)	151	8
9. 投資有価証券評価損	114	6,448
10. 有形固定資産売却益	24	368
11. 売上債権の増減額(増加は)	8,710	15,403
12. たな卸資産の増減額(増加は)	5,633	19,852
13. 仕入債務の増減額(減少は)	6,459	611
14. 未収消費税の増減額(増加は)	557	222
15. その他	6,956	6,482
小 計	15,082	87,300
16. 利息及び配当金の受取額	202	713
17. 利息の支払額	1,406	7,310
18. 法人税等の支払額	1,386	1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,491	79,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	2,938	12,331
2. 有形固定資産の売却による収入	781	2,567
3. 投資有価証券の取得による支出	365	3,018
4. 投資有価証券の売却による収入	2,124	1,171
5. 子会社株式の追加取得による支出	-	2
6. 貸付けによる支出	0	34
7. 貸付金の回収による収入	11	334
8. その他	665	3,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,051	15,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額(減少は)	10,145	51,067
2. 長期借入れによる収入	-	14,402
3. 長期借入金の返済による支出	2,271	15,659
4. 社債の償還による支出	-	15,500
5. 配当金の支払額	680	9
6. 少数株主への配当金の支払額	17	88
7. その他	722	1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,838	69,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	649
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	2,032	6,288
現金及び現金同等物の期首残高	33,359	38,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	368	1,143
現金及び現金同等物の期末残高	31,696	33,359

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成15年4月1日至平成15年6月30日）

（単位：百万円）

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,077	29,453	146	123,677	-	123,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	335	73	1,351	1,760	(1,760)	-
計	94,413	29,526	1,497	125,437	(1,760)	123,677
営業費用	87,547	30,855	1,390	119,793	(1,817)	117,976
営業利益(営業損失)	6,865	1,329	107	5,643	57	5,700

前期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	389,935	114,040	24,178	528,154	-	528,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	164	465	8,120	8,749	(8,749)	-
計	390,099	114,505	32,299	536,903	(8,749)	528,154
営業費用	360,147	111,297	31,271	502,715	(8,944)	493,771
営業利益	29,952	3,208	1,027	34,188	194	34,382

（注）1. 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

3. 事業区分の変更

当第1四半期より、より適切な事業損益を把握するため、連結子会社の属する管理事業区分の見直しを行った。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりである。

当第1四半期（自平成15年4月1日至平成15年6月30日）

（単位：百万円）

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,638	25,146	4,892	123,677	-	123,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334	210	2,429	2,974	(2,974)	-
計	93,972	25,357	7,322	126,652	(2,974)	123,677
営業費用	87,028	26,797	7,137	120,963	(2,987)	117,976
営業利益(営業損失)	6,944	1,440	184	5,688	12	5,700

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,639	34,929	40,673	7,434	123,677	-	123,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,307	770	320	25,491	73,890	(73,890)	-
計	87,947	35,699	40,993	32,926	197,567	(73,890)	123,677
営業費用	79,494	36,345	40,970	32,389	189,199	(71,223)	117,976
営業利益(営業損失)	8,453	645	22	537	8,367	(2,666)	5,700

前 期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,345	163,592	162,872	33,344	528,154	-	528,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,684	4,115	1,810	98,232	278,843	(278,843)	-
計	343,030	167,707	164,682	131,577	806,997	(278,843)	528,154
営業費用	317,452	163,786	160,783	128,719	770,740	(276,968)	493,771
営業利益	25,577	3,921	3,899	2,857	36,256	(1,874)	34,382

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3. 海外売上高

当第1四半期(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	40,154	46,223	15,421	101,799
連結売上高	/			123,677
連結売上高に占める海外売上高の割合	32.5%	37.4%	12.4%	82.3%

前 期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	188,982	186,821	62,374	438,178
連結売上高	/			528,154
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.8%	35.4%	11.8%	83.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。